

タケカワ ヒロコ
竹川 宏子

経済情報学部・准教授
博士（学術）／横浜国立大学

主な研究業績

■「東南アジア日系工場における小集団活動の現地化—QCサークル活動型とZD運動型の移転・実施方法の比較を中心として」『成城大学経済研究』第179号、2008年

■「日本型経営のグローバリゼーション」稲葉元吉、山倉健嗣編著『現代経営行動論』白桃書房、2007年

■「小集団活動の企業内国際移転に関する研究—東南アジア日系企業を事例として—」博士学位論文、2001年

研究テーマ

小集団活動の国際移転

概要

アジア経済は地域全体として成長を続けており、日本とアジア地域との関係が今後よりいっそう緊密になっていくなかで、企業は今後も多くの工場を進出させていくものと思われる。このような背景のもと、労働集約産業において品質を安定させるために重要なのが、現地従業員の育成である。小集団活動（QCサークル活動その他のカイゼン活動）そのものに関する研究は、日本的経営の研究の高まりを受けて、1960年代以降、国内外においてこれまで多くなされてきている。しかし、その国際移転の研究はあまり多いとは言えず、海外工場の役割がますます重要になる中で、品質向上や作業者のモチベーションに直接つながる重要なテーマとなっている。

これまで日系企業のアジア工場、とりわけ組立てを中心とする製造業に焦点を当てて小集団活動がアジア子会社にどのように移転されていくのか、それをどのように戦略として活用していくのか考察してきた。現在は、調査を始めた10年前と比較して、企業の外部環境や内部環境にどのような変化が生じているのかを明らかにし、そこから小集団活動移転のダイナミズムや問題点をより具体的に把握することを目的として研究している。今後は、小集団活動のベースとなる職場の仕事集団の働き方に着目していくつもりである。

応用分野

小集団活動の国際移転の研究は、企業や工場が異文化地域に対し、どのようなタイミングでどのように展開していくのかという問題を扱っている。これはもう少し抽象的にとらえれば、知識・ノウハウの移転と見ることができ、企業の戦略とも関係している。したがって本テーマは、経営戦略、人材育成と関係を持っている。

共同研究へのニーズ

工場を海外展開する企業があれば、その移転ノウハウ、プロセスを共同研究させていただきたい。また、小集団活動に限らず、広く企業の人材育成についても関心がある。さらに若年層従業員の考え方も変化していくので、職場においてどのようにして、効果的にグループワークを進めいくのかということについて調査する機会が得られれば、より実用性の高い研究ができると思われる。